

日本ビジネス航空協会 会報



2015年9月号 隔月刊

(一般社団法人) 日本ビジネス航空協会

◇ 巻 頭

JBAA 理事
スイスポートジャパン株式会社 代表取締役社長
片岡 康弘

本年 4 月よりスイスポートジャパンの社長に就任し、日本ビジネス航空協会の理事を務めさせて頂いております。宜しくお願い申し上げます。

ご存じのとおりビジネス航空機のグラウンドハンドリングを手掛けている会社でございます。

本稿では業界環境について最近の状況を少しご説明したいと思います。「2020 年に 2000 万人」という政府のインバウンド施策を背景に年間訪日外国人数は右肩上がりに上昇を続けており、それに伴い海外の LCC を中心とした国際線の運航便数も飛躍的に伸びていることから（特に関西国際空港）、グラウンドハンドリング業務の需要も比例して伸びています。グラウンドハンドリング事業は人手が掛かる事業であり、需要の伸びに対応していく為には人材の確保が必要不可欠になります。

インバウンド背景

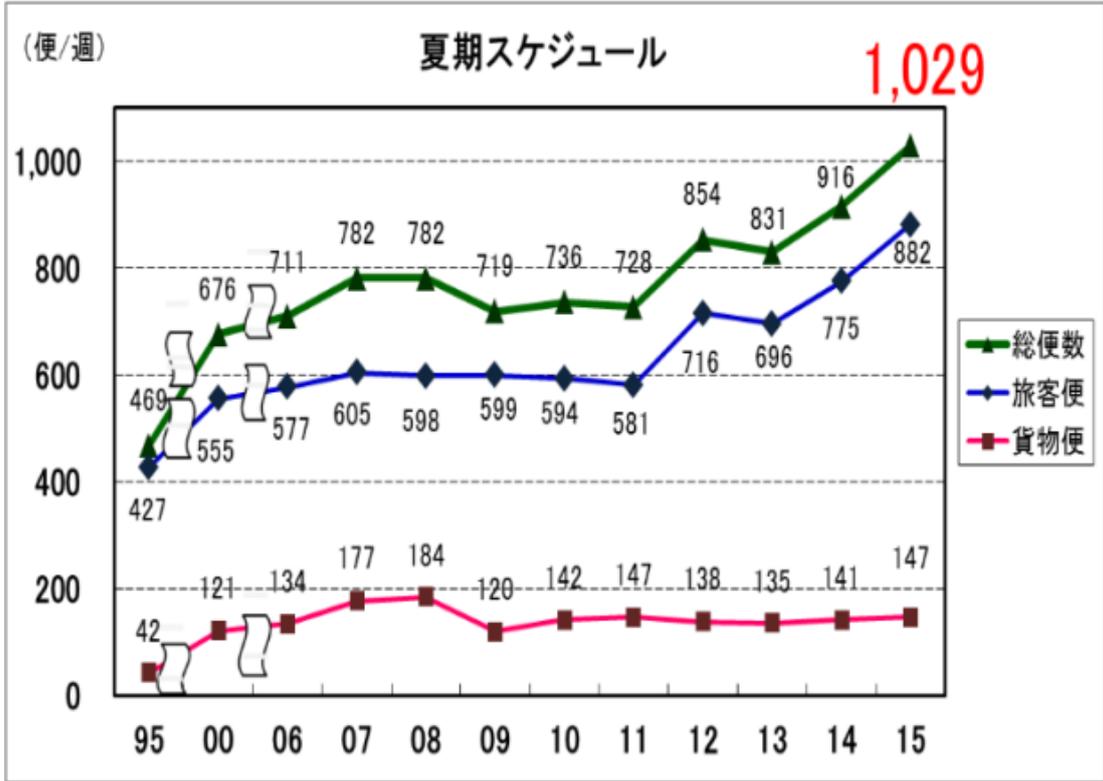
訪日外国人旅行者数の推移(2003年～2014年)



出展: 日本政府観光局 (JNTO)

一方で、少子化により就業人口が減少していく中、景気回復により日本全体での労働力需要の増加もあり、グラウンドハンドリング会社のみならず、空港で業務を行っている各企業においては空港利用者の増加に応じた分の現場での人材確保が難しくなっている状況です。

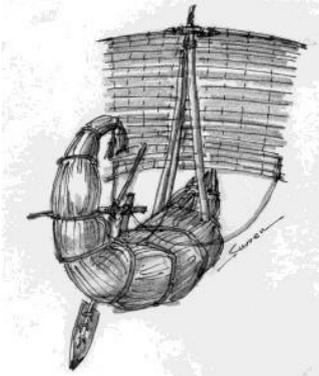
関西国際空港における国際線就航便数の推移



今後の更なる航空業界の拡大の為に現場で働く人材の確保が必須であり、その為には、空港勤務者に対する優遇制度や規制・運用ルールの緩和を業界全体で求めていく必要があると考えています。

今後もこれまで以上に皆様と連携させていただき、日本のビジネス航空需要を支える一翼を担えればと思いますので、ご指導の程宜しくお願い申し上げます。

余白



◇ 特別寄稿

U. S. Commercial Service について

米国大使館 商務専門官
厚 東 佐代子



米国商務省の任務は、国外での米国企業の活動をサポートすることですが、ビジネスアビエーションが、最近、高いポテンシャルをもってきている由。本寄稿は、米国が、世界のビジネスアビエーションのハブとしての役割を担っている現状の紹介です。この記事が我がビジネス航空に刺激となるよう願うものです。 編集子

在日米国大使館商務部は、米国商務省国際貿易局（ITA）の管理下にある国家規模の輸出促進機関です。全世界 70 カ国、100 を超える都市に出先機関を持ち、米国企業のパートナーや投資家の紹介、顧客サーチや貿易振興、カウンセリング、マーケットリサーチ、アドヴォカシー（日本政府への働きかけ）などのサービスを提供し、米国国外での米国企業の活動をサポートしています。米国商務部は企業規模や業界を問わず、すでに確立した事業だけでなく新しいビジネスセクターでも、積極的に活動を行っています。

現在商務部が支援している業種の一つにビジネスアビエーションがあります。航空産業分野は長年米国の輸出の柱として、国中の高度な仕事を支えて、世界中の需要者にその技術を提供してきました。このなかで最近特に高いポテンシャルを示しているのがビジネスアビエーションです。

ビジネスアビエーションとは？

ビジネスアビエーションとは、民間航空会社や軍以外で使用されている航空機すべてを含む“ジェネラルアビエーション”の一分野です。ジェネラルアビエーションは貨物機から調査用ヘリコプターまでさまざまな機体を包括しますが、ビジネスアビエーション自体は其中でもビジネス専用に使われている航空機のことを意味しています。多様な企業のビジネス活動で大きな役割を果たすため、ビジネスアビエーションは世界の交通システムのなかでも重要な存在です。多くの場合ビジネス機を購入し、飛行場、機体整備、パイロット・クルーの確保などの関連サービスを利用する企業は速くて効率的な移動法を求めています。それらの企業の大半は民間機では非効率的な場所へ行くため、ビジネス機を必要とします。通常の民間航空機にはないプライベートスペースによって、企業側はビジネスや仕事を機内で行うことができます。このような企業はビジネス機を通し、取引や子

会社の管理を行い、顧客に付加価値を与えています。

フォーブスやフォーチュンマガジンによってランクされた業界トップ 50 の企業のうち、88%がビジネス機を使用しています。業界でトップ成績を残している大手企業の大半はビジネスアビエーションを重要なツールとして使用しています。

ビジネス機の利用者は大手企業だけではありません。ビジネス機は大手多国籍企業から中小企業まであらゆる規模の企業によって利用されています。実際、米国でビジネス機を使用している企業、団体の 97%は中小企業か地方自治体、大学や非営利的グループなどです。このようにさまざまな団体がビジネス機を通じての運営で効率よい業務を行っています。

ビジネス機製造産業は世界的に急成長しています。過去二十年間、ジェネラルアビエーションの注文数は3倍以上にも増え、2014年には世界の航空機の出荷数は2,454機、売上高は250億ドルにまで増加しています。2012年の世界で登録されたビジネス機の数、2004年の23,000機から33,000機、年間4.2%の成長率をみせています。アジアの成長は特に著しく、成長率は年間10.1%、数にして1,248機から2,687機までに伸張しております。

一方、日本におけるビジネスアビエーションは、他国と比べてそれほど普及していません。国土交通省のレポートによると、日本では2014年にはわずか54機のビジネス機しか登録されていませんでした。このように普及率が低い理由のひとつに、歴史的に民間機以外の空港の使用を制限してきた日本の厳しい規制環境があります。しかし、過去数年の日本政府の規制緩和の取り組みと、さらに近年日本のアジア太平洋地域でのビジネス活動の成長を勘案すれば、今後日本でもビジネス機市場の成長が期待されます。地域ビジネスの活発化と世界経済の回復によって、ビジネス機を活用しての効率のよいビジネストリップの必要性がさらに増すと思われます。このような機体の需要が増す中、日本企業はビジネスアビエーションについて検討し、その導入、活用を含めたあらゆるオプションを評価するようになると思われます。米国商務省としては、日本の企業がビジネスアビエーションの必要性を検討するなかにおいて、米国企業を選択していただけるよう情報提供などをしてまいります。

米国のビジネスアビエーション業界

ビジネスアビエーション業界に対する需要が高まり、業界全体が成長するなかで、米国に本社を置く航空機メーカーが最先端に立って世界中の顧客のニーズに応じています。世界一の規模を誇る米国の航空機生産業界の中でもビジネスアビエーションは業界全体の成功に不可欠であります。年間26,000機のビジネス機の登録数を誇る米国は世界のビジネスアビエーション市場の半分を占めています。幅広い顧客ベースを持つ米国メーカーはあら

ゆる顧客のビジネスアビエーションのニーズに応じる最適なポジションに立っています。2014年の世界のビジネス機の出荷合計機数 2,454 機中 1,631 機と、約三分の二を占めるのが米国の航空機です。また、同じ年の米国製ジェネラル機の売上高は約 120 億ドルで、そのうち 46%は海外からの注文によるものでした。

このように米国のビジネス機が成功をおさめているのは、米国が最先端技術を有している航空機メーカーの本拠地であるからです。ジェネラルアビエーション市場の中心プレイヤーとして活動する米国企業には、ボーイングビジネスジェット、テキストロン（ベル・ヘリコプター、ビーチクラフト、セスナのブランドを所有している会社）、ガルフストリーム、ネクスタント、シーラス、ムーニー、パイパーなどがあります。特にテキストロンとガルフストリームはビジネス機売上数でトップクラスの企業です。さらに米国はダッソーファルコン、ホンダエアクラフトカンパニー、ピアッジオやピラタスのような海外ブランドの製造業を有しています。数少ない米国国外で製造されているビジネス機でも、その大半は米国で最終製造を終え、アビオニクス、システム、ペイント、エンジン、インテリアなどで米国製の部品を使用しています。米国は間違いなくビジネスアビエーション業界のハブです。



Beechcraft F350i 型機



Bell 525 型機

数百マイルしか飛べない少人数用の小型ピストン機、1,000 マイルほど飛べる中型ターボプロペラ機から国際ルートを飛べる大型ビジネスジェットまで米国の航空機メーカーはあらゆるビジネスニーズに合わせて幅広いタイプのビジネス機を製造しています。さらに、燃費性能、安全、快適性の面でも最新の技術を提供するため、これらのメーカーは常に製品の改良に取り組んでいます。例えば、現在製造されている機体で最長の運航可能距離を誇るのはワンフライトで 7,500 マイルを飛べるガルフストリーム G650ER です。さらに米国連邦航空局から世界最速の民間航空機として認定を受けたのが最高速度 Mach0.92 を誇るセスナ・サイテーション X です。これらのオプションを持つ米国メーカーはグローバルに通用し、確実にあらゆるビジネスニーズに応じることができます。



Gulfstream G650ER 機

米国商務省はこのようなビジネスアビエーション業界の国際活動をサポートしてきました。たとえば、最近、2015年6月に51回目を終えたばかりのパリ航空ショーのような国際的イベントで商務省は米国パビリオンを設置しました。このようなイベントは世界中から訪れる売主と買主をつなげる重要な役割を果たしているため、商務省のミッションにとっても重要です。

ビジネスアビエーション（さらに、ひいてはジェネラルアビエーション）は米国では極めて盛んな産業の一つです。2013年のレポートによると、255,000人がジェネラルアビエーションによって直接雇用されており、さらに1,100,000人が関連事業や関連する会社によって雇用されていました。このデータは航空機メーカーだけでなく、幅広いサポートサービス（国内基盤オペレーション、修理、メンテナンス、クルー）や部品生産（最新のアビオニクス、エンジン、部材、インテリア等）や顧客としてこの業界に頼る企業の従業員らも含んでいます。また、ジェネラルアビエーション業界の雇用者所得額は690億ドルであって、米国のGDPへの寄与は1090億ドルであったとのこと。

おわりに

米国のビジネスアビエーション業界は日本の顧客や利用者に多くの価値を与える可能性を持っています。日本の企業が国際化し、世界、特にアジア太平洋地域での投資やサプライチェーンを増やすなかで、今後ますます効率的、かつ、オンデマンドで早いビジネスモデルの手段が必要とされるでしょう。米国は世界的にもトップクラスのビジネスとジェネラルアビエーション業界を誇り、多数の最先端ビジネス機メーカーやサービス会社の本拠地です。米国商務省は引き続き、情報を提供し、日本の顧客をこの領域の米国企業につながる仕事をしてまいります。また、一般社団法人 日本ビジネス航空協会とともに日本におけるビジネスアビエーションをとりまく環境整備に取り組みたいと思っております。

◇ ビジネス航空界のトピックス ・ 新着情報

LABACE 2015 開催、HondaJet が南米デビュー

8月11日から13日の間、今年もサンパウロのConghonas飛行場でLABACE (Latin America Business Aviation Conference and Exhibition) が開催されました。ブラジル経済の停滞を反映して展示航空機の数は前年の68機から48機に減りましたが、LABACEで南米デビューを果たしたHondaJetの人気は高く、多数の観客が見学に訪れたと報道されています。なお、同機はLABACEの期間中に複数の顧客から受注を得て、LABACE後に南米ツアーも行ったと報道されています。なお、JBAAからは出張しておりません。

2015 年上半期の世界のジェネアビ航空機の出荷機数

General Aviation Manufacturers Association (GAMA) の発表によりますと、2015 年上半期の世界のジェネラルアビエーション航空機の出荷機数は、前年同期に比べ減少しました。固定翼機の納入機数/売上げはそれぞれ 1,045 機 (-9.1%) /\$10.4B (-4.6%)、回転翼機は 447 機 (-11.0%) /\$1.9B (-16.8%) でした。

◇ 協会ニュース

東京エアロスペースシンポジウム 2015 に出展

東京エアロスペースシンポジウム 2015 (従来 2 年おきに開催されていた「東京国際航空宇宙産業展」が少し形を変えた催し) が、10 月 14 日-16 日に東京ビッグサイトで開催されます。協会では今回もこの催しを後援団体として支援させていただくとともに、ビジネス航空の理解促進のため協会としてのブースも出展致します。多くの方々のご来場をお待ちしております。

事務局次長が交代

7 月末で鈴木重和次長が退任し、8 月から森崎和則氏が次長を務めます。

主要協会活動 (7-8 月)

- 7 月 6 日 四役会 (会長、副会長、常務理事、事務局長) を開催し、8 月の理事会に向け、協会の運営について話し合いました。
- 7 月 10 日 局長宛て要望書の個別項目について、航空戦略課を窓口として折衝を開始しました。
- 7 月 21 日 航空局航空戦略課長の異動に伴い、新旧課長に会長以下がご挨拶しました。
- 7 月 24 日 経済産業省航空機武器宇宙産業課にビジネス航空業界および JBAA の近況を説明しました。
- 8 月 3 日 平成 27 年度第 3 回理事会を開催しました。(平成 27 年度重点施策、日本旅行業協会会員向けセミナーの開催、東京エアロスペースシンポジウム 2015 での出展が承認されました。)
- 8 月 18 日 経済産業省航空機武器宇宙産業課の異動に伴い、新旧課長に会長以下がご挨拶しました。
- 8 月 18 日&24 日 理事会で承認されました日本旅行業協会会員向けセミナー (10 月 29 日) 開催に向け、関係会員による打合せと、実務担当者による準備作業を行いました。

◇ 会員紹介

本号では 休載いたします

◇ 投稿

アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし 北・海・道

阿寒観光協会
Visit Japan Campaign Supporters
(外客対応ボランティア)
委員長 大西 希



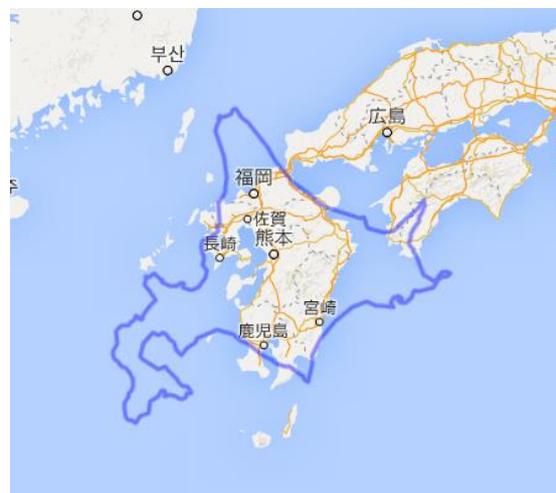
旅行業・観光業種との関わりは、新たなJBAAの戦略路線になろうとしています。先に、東京大学におけるセミナーで、ひときわ目立つプレゼンが行われました。同様のプレゼンテーションJBAA版を特にお願ひして、以下の執筆を頂きました。「あつ、阿寒湖行こう！」 編集子

日本ビジネス航空協会会員の皆さま、初めまして。北海道で旅館を経営しております鶴雅グループの大西と申します。この度は寄稿の機会をいただき、大変光栄でございます。素人の拙い文章で恐縮ではございますが、北海道観光と航空の関わりについて、道東地域の目線から、少しお話させていただきます。

① 新千歳空港一極集中による地域観光の課題

ご存じのとおり、北海道は日本最北の島であり、道外から訪れる観光客にとって第一の足は飛行機となっております。

現在、北海道観光で最も重要視されている問題のひとつが、札幌圏への一極集中です。道内には、離島も含めて14空港がございますが、飛行機利用者の約8割が新千歳空港を使用されています。残りの2割のお客様を地方空港が分け合っており、その不均衡は、地域観光業者にとって苦しい状況を生み出してきました。私どもが旅館を営む道東地域（十勝・網走・釧路・根室）は、右の図でご参考いただけるように、九州7県と同じような面積を有し、新千歳空港から陸路で移動するには、かなりの時間と手間が必要とされます。



面積比較 北海道/九州



弊社は、道内で11の旅館を運営しております。本社は釧路市・阿寒湖温泉であり、道東の釧路空港周辺に5施設、女満別空港に2施設、道央の千歳空港に3施設がございます。各施設の収益率差などにより、新千歳空港の恩恵も、地方空港の苦境も、身をもって感じております。

お読みいただいている皆様にとっても、北海道観光でまず思い浮かばれるのは、札幌・小樽・函館であると思います。地方空港が航空路線、座席数を増やしてもらうためには、そこに需要がなくてはなりません。残念ながら、知床を始め、世界に誇る雄大な自然や独自の文化を有しながらも、北海道観光をするのに道東は必須ではない、と考えられている現状が少なからずあります。「札幌、登別もいいけれど、阿寒湖に行きたい!」とだけ思っただけのような魅力づくり・発信を十分に出来てこなかった反省はもちろんありますが、企業や町単位では劇的な変革が難しい問題でもありました。入込客数で道央圏と大きく差がついていく悪循環の中で、徐々に疲弊をし、航空会社様や行政に「このままでは地方観光が駄目になってしまう、飛行機座席を増やしてください」と陳情する努力をずっと行ってきましたが、目覚ましい前進は出来ずにおりました。

しかしここに来て、もうお願いばかりの論調は止めよう、という風潮が高まってきたのです。地域に強い追い風が吹いてきました。

②外国人観光客の増加と広域観光ルートへの認定

昨年、日本を訪れる海外旅行客数が1300万人を超えました。このまま延びていけば、オリンピックまでの目標であった2000万人を数年中に達成してしまうかもしれません。北海道に関しては、日本全体を訪れる海外客の1割強を担っております。道知事はオリンピックまでで300万人が目標とおっしゃっていましたが、今年は現時点で150万を超えたようです。

現状でも新千歳空港は飽和しており、施設の増設や1時間あたりの発着枠を32便から5便増やすなどの方策がとられようとしていますが、それで何割か受入数が増えても、300万人に達成するには至りません。将来を見据え北海道観光をしっかり牽引していくためには地方空港を活性化しなくてはいけない、という昔からの議論が、いよいよ緊急の課題になってきたのです。

一方で、海外からの個人旅行者や旅行会社からは「テレビ番組などで見る機会があるのは札幌周辺だけ、道東にどんな魅力があるか分からない」「どうやって地方間を移動しているか分からない」「地方空港に大型機材が飛んでいないので、座席が確保できない」等々、厳しいご意見をいただいております。

そんな中この6月に、観光庁の広域観光周遊ルートに道東が選ばれるという、地域の努力が報われた発表がありました。これは、外国人の平均宿泊数6-7泊が可能な、ストーリー性をもった国認定の観光ルート「東京～京都のゴールデンルートに続くもの」を各地に作ろうという施策で、全国で7か所が認定になっております。

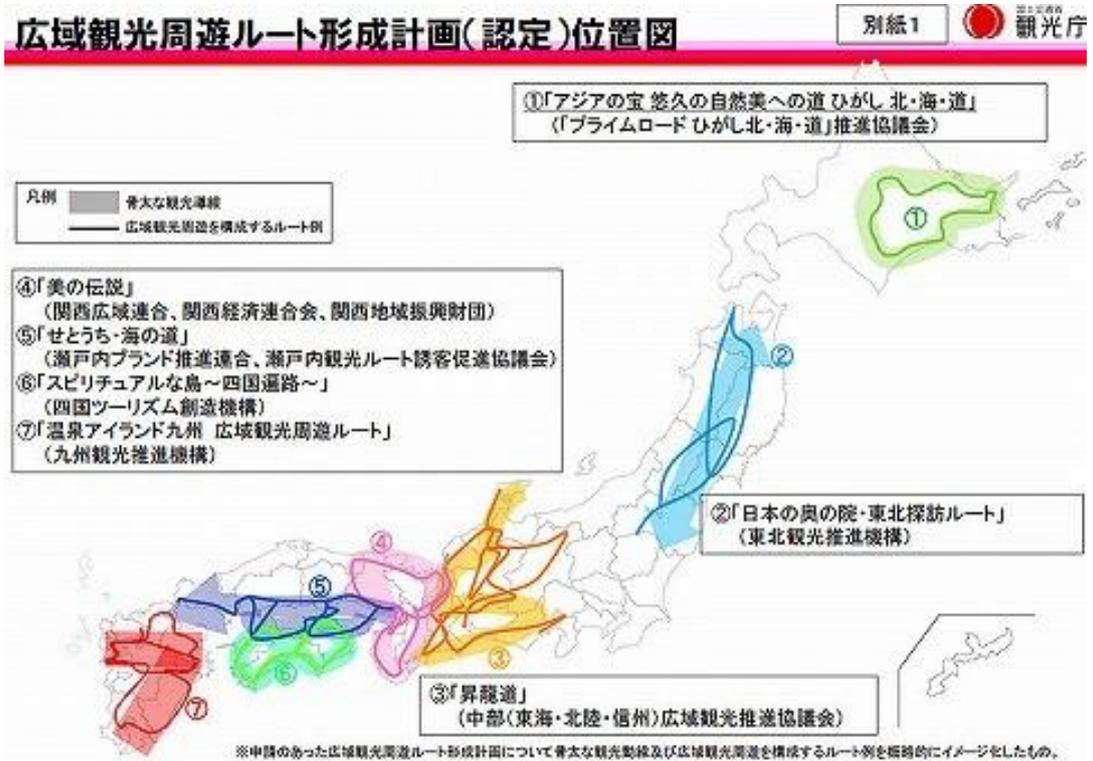
道東のルートは、十勝の著名な庭を繋いだガーデン街道と、ミシュラングリーンガイドで最高位をとった知床・摩周・阿寒を結んだ3つ星街道を繋げ、国認定の観光圏など世界中でここにしかないという素材を持ったエリアを網羅したアジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道です。

このルートの優れている点は、旭川、帯広、釧路、女満別の主要空港が組み込まれており、紋別、中標津空港もリンクが可能なところです。地方空港、陸上交通、観光業者が一体になって取り組むことができる事業です。このルートに認定されたことで、これから5年間資金が投下されます。ルート内WIFIの整備、二次交通網の充実、バスなどの乗換などが検索できるポータルサイトなどを整備し、今まで集客の障害となっていた交通の利便性・観光地としての発信力を高めていきます。

地方をしっかり観光してもらうことが、最終的には北海道全体の価値を盛り上げることにもなります。東京だけ行っても日本の価値が伝わりきらないように、隅々まで観光してもらうことで、全体のブランド力が高まるはずです。

この認定も大きなきっかけになり「大変だから地方に飛行機を飛ばしてください」ではなく「北海道観光の未来のために、各地に飛行機を呼ぼう。そのために自らの力でもっと

魅力的になろう」という自信と気運が生まれています。この期を最大限に活かし、オリンピックに向けて名実共にアジアの宝を目指していきます。進化していく北海道観光を、ぜひ体感にお越しいただければ幸いです。



(観光庁HPより)

③ビジネスジェットに関して

地域と航空の関わりについてお話させていただきましたが、最後に、旅館の経験からビジネスジェットに関して少し触れさせていただきたいと思います。

現在まで、弊社にご宿泊のおお客様がご利用になられていたケースは数件に留まっております。いずれも海外から、観光目的でのご来道でございました。旅館として非常に勉強になりましたのは、いずれもとても時間を大切になさり、中には通常とは異なる難しいご要望をいただくお客様もいらしたことです。海外の一流ホテルでは当たり前のバトラー（専属の客室係）サービスを求められ、ご滞在中のお買い物代行、レジャーの付き添いなど、細かいお世話をさせていただきました。

そこまでのお手伝いはなかなか通常は出来ないのですが、旅館には日本版のバトラー、仲居さんがおります。その「おもてなし」は世界で日本でしか受けられない体験であり、価値ある時間を求められているビジネスジェットのおお客様にとって、ご満足いただけるものであると信じております。

今後アジアでもビジネスジェット市場は急成長が期待されていると聞きます。ビジネス

の世界での潮流が、観光にも波及し、ビジネスジェットで北海道に立ち寄りたいというお客様は今よりは確実に増えられるでしょう。

周辺の他旅館にも聞きましたところ、入国審査のできる空港や着陸の出来る施設が無かったため、宿泊には至らなかったケースがあるようです。今後、時代に合わせて環境が整備されていくことを地域として支持していきたいですし、旅館としても世界のサービスのスタンダードを学び、伝統を進化させた「おもてなし」の形を考えていかななくてはならないと考えております。

大西 希 氏 のプロフィール

2005年3月 聖心女子大学 卒業

同年 4月 (株)阿寒グランドホテル(鶴雅グループ)入社

台湾・シンガポールの旅行社での研修後

旅館支配人を経て、現在同グループ札幌事務所長、アジア・東日本エリアマネージャー(営業)を兼務

阿寒観光協会 Visit Japan Campaign Supporters(外客対応ボランティア)委員長

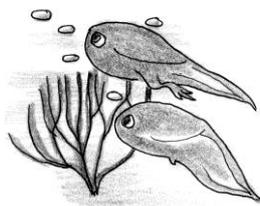
◇ 入会案内

当協会の主旨、活動にご賛同いただける皆様のご入会をお待ちしています。会員は、正会員(団体及び個人)と本協会の活動を賛助する賛助会員(団体及び個人)から構成されています。

詳細は事務局迄お問い合わせ下さい。入会案内をお送り致します。

| | | | |
|-----|------|----|-------------|
| 入会金 | 正会員 | 団体 | 50,000 円 |
| | | 個人 | 20,000 円 |
| | 賛助会員 | 団体 | 30,000 円 |
| | | 個人 | 1,000 円 |
| 年会費 | 正会員 | 団体 | 126,000 円以上 |
| | | 個人 | 20,000 円以上 |
| | 賛助会員 | 団体 | 52,500 円以上 |
| | | 個人 | 10,500 円以上 |

余 白



◇ ご意見、問い合わせ先

事務局までご連絡下さい。

(一社) 日本ビジネス航空協会 事務局
〒100-0006 東京都千代田区有楽町
1丁目1番3号
東京宝塚ビル 10F
丸紅エアロスペース (株) 内
電話:03-5157-7525
Fax: 03-5157-7510
web: <http://www.jbaa.org>
e mail: info@jbaa.org



編集後記

欧米のゲート空港へアプローチ中に、機窓から見える住宅群には、それぞれ建屋の4倍ほどの敷地に緑の芝生や青いプールが点在しています。残念ながら成田や伊丹へのアプローチでその光景は見られませんが、帯広や女満別の景色が欧米にちょっと似ているのでしょうか。

米国大使館と道東から示唆に富んだ記事をいただきました。それにしては余白の多い出来上りの本号です。

.. ごめんなさい ..

会員・会員関係者からの投稿を鶴首の思いでお待ちしています。「投稿」欄に決まったテーマはありません、ご趣味のこと、仕事や生活でのエピソードなど、気楽にお寄せ下さい。

原稿送付先 yanai@jbaa.org 柳井

